

# 平成19年3月期中間決算概要

## 当中間決算の特徴

### 貸出金利息が15年ぶりに増加

当中間期は、貸出金の好調な伸びに支えられ貸出金利息は実に15年ぶりに前年同期比5億円増加しました。

また、個人年金保険や投資信託の販売手数料が順調に推移しましたが、有価証券利息配当金の減少と預金等利息の増加により、業務粗利益は前年同期比2億円減少して307億円となりました。

一方、与信コスト（一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金等戻入益）が11億円で、前中間期の23億円に比べ35億円の大幅増加となったことから、当中間期の経常利益は78億円で前年同期比16億円減少、中間純利益も46億円で同26億円の減益となりました。

## 業績ハイライト

（単体ベース 単位:億円）

	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期
業務粗利益	298	309	307
経費	210	215	217
一般貸倒引当金繰入額	( 6 ) -	( 29 ) -	( 8 ) -
業務純益	( 94 ) 87	( 123 ) 94	( 97 ) 89
臨時損益	( 4 ) 7	( 3 ) 0	( 4 ) 11
うち不良債権処理	( 7 ) 10	( 5 ) 9	( 19 ) 26
経常利益	( 89 ) 80	( 127 ) 94	( 93 ) 78
特別損益	( 4 ) 5	( 17 ) 15	( 19 ) 3
中間純利益	51	72	46

（注）平成16年9月期、平成17年9月期及び当中間期は、貸倒引当金が取崩額超となるため、取崩超過額を「貸倒引当金等戻入益」として特別利益に計上しています。（ ）は「貸倒引当金等戻入益」を特別利益として計上しない場合を記載しています。

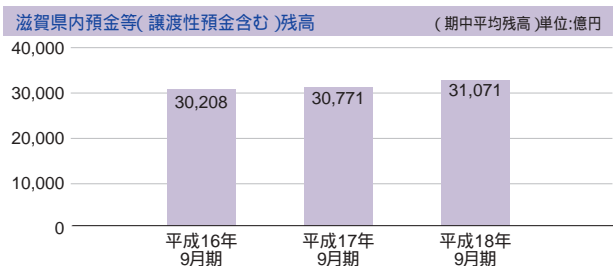
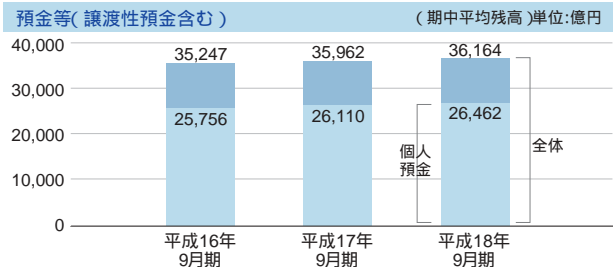
## 業容

### 個人預金を中心に順調に増加

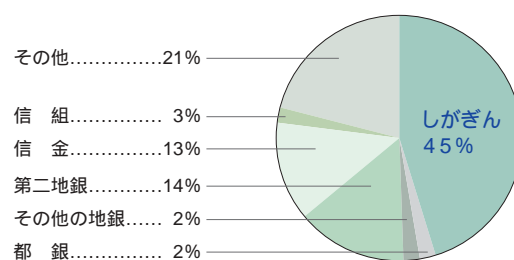
当行の「健全経営」が地域の皆さまの評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は3兆6,164億円で、前年同期比202億円増加しました（増加率0.5%）。

とくにコア（中核）となります個人預金の期中平均残高は2兆6,462億円で、前年同期比351億円増加しました（増加率1.3%）。

## 預金等



## 預金残高(滋賀県内シェア) (郵貯を除く)平成18年3月末現在



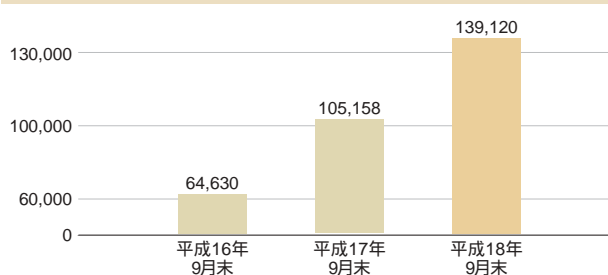
**預り資産(投信・国債・個人年金保険)も順調に増加**

お客様のさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、コンサルティング提案を行い、投資信託、個人年金保険などの資産運用商品の販売にも注力しています。

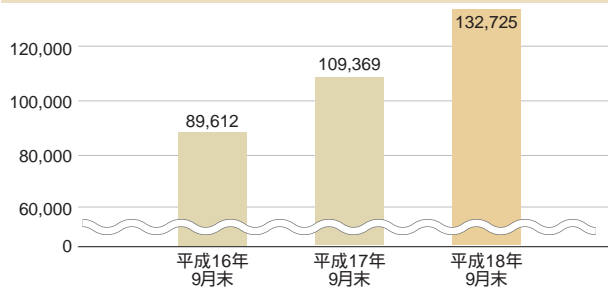
その結果、当中間期末の預り資産(投資信託、国債、個人年金保険)の残高は、前年同期比897億円増加して4,134億円となりました。

**預り資産残高**

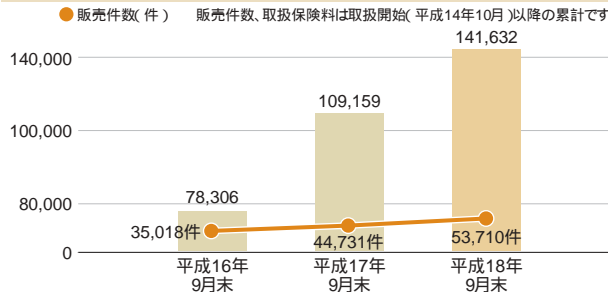
**投資信託** 単位:百万円



**国債** 単位:百万円



**生命保険** 単位:百万円



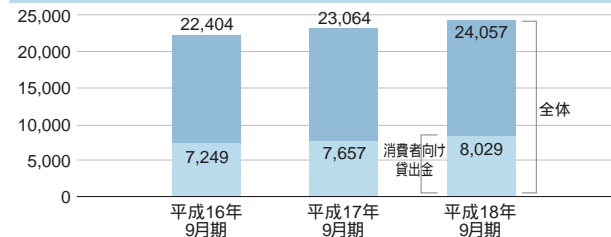
**貸出金は消費者向け・事業性ともに増加**

貸出金の期中平均残高は2兆4,057億円で、前年同期比992億円増加しました(増加率4.3%)。

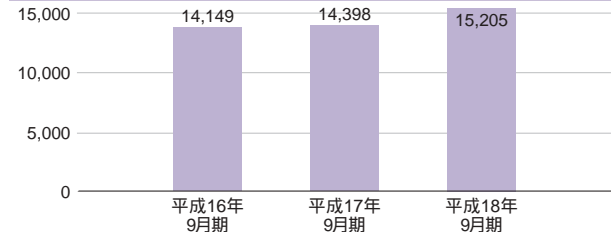
これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前年同期比371億円増加(増加率4.8%)したことに加え、事業性貸出が企業の資金需要が回復し、1兆5,013億円と前年同期比351億円の増加(増加率2.3%)となったことが寄与しました。

**貸出金**

**貸出金** (期中平均残高)単位:億円

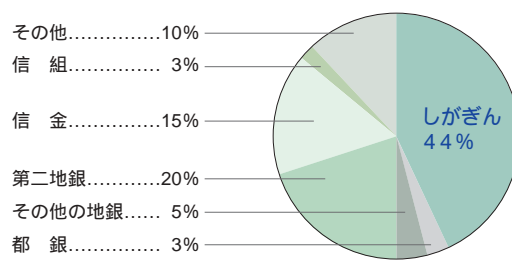


**滋賀県内貸出金** (期中平均残高)単位:億円



(注)本部勘定に計上しているローン・パーティシパーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しています。

**貸出金残高(滋賀県内シェア)** (労働在庫を除く)平成18年3月末現在



## 平成19年3月期中間決算概要

## 資産の健全性

## 不良債権比率は、2%台を達成

当中間期末のリスク管理債権の残高は628億円で、前年同期末比154億円の減少(不良債権の残高、比率ともピークだった平成12年9月末との比較では962億円の減少)総貸出金に占める比率は2.60%で前年同期末比0.80%の低下(ピーク比4.17%の低下)となりました。

一方、金融再生法に基づく開示債権の残高は630億円で前年同期末比156億円の減少(ピーク比1,002億円の減少)総与信残高に占める比率は2.54%で前年同期末比0.80%の低下(ピーク比4.23%の低下)となりました。

不良債権比率はともに「2%台」で、「地域密着型金融推進計画」(平成17年8月公表)で掲げている2%台(平成19年3月末)の目標を前倒しで達成しました。

(単位:億円)

	リスク管理債権額 (総貸出金に占める割合%)		金融再生法開示債権額 (総与信に占める割合%)	
12年9月末(ピーク時)	1,591	6.77%	1,632	6.77%
16年9月末	910	4.02%	913	3.94%
17年9月末	782	3.40%	786	3.34%
18年9月末	628	2.60%	630	2.54%

## 与信コストは低水準

当行では「問題は先送りしない」という方針のもとで、厳正な自己査定に基づく不良債権の処理を積極的に取り組む一方、審査部内に設置した企業経営支援室を中心に企業再生のための積極的な取り組みも行っていました。この結果、当中間期の与信コストは、11億円となりました。

(単位:億円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
一般貸倒引当金繰入額	6	29	8
個別貸倒引当・償却等	7	5	19
与信コスト( + )	0	23	11

## 株式減損処理

当中間期の有価証券の減損処理については、前年同期比4,900万円増加し6,000万円となりました。

## 有価証券の評価損益

(単位:億円)

	平成16年9月末	平成17年9月末	平成18年9月末
株式	324	681	1,010
債券	91	39	71
その他	7	28	89
合計	408	692	849

## 繰延税金資産残高も健全性を維持

過去に有税償却した不良債権の最終処理を積極的に進めたことや、保有有価証券の評価益の増加などにより、繰延税金資産・負債( )の純額は前期末比6億円増加して143億円となり、健全性を維持しています。

## 繰延税金資産・負債の主な発生原因

(単位:百万円)

発生原因	平成18年9月末	平成18年3月末	比較
繰延税金資産(小計)	27,539	26,096	1,443
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,792	12,836	44
有価証券評価損否認	4,258	3,921	336
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,765	4,477	288
減価償却費損金算入限度超過額	1,026	695	331
未払事業税否認	345	412	67
税務上の繰越欠損金			
その他	4,351	3,753	598
評価性引当額	7,305	6,587	717
繰延税金資産(合計) [ + ]	20,234	19,508	725
繰延税金負債	34,553	34,491	61
固定資産圧縮積立金	53	53	
その他有価証券評価差額金	34,351	34,438	86
その他	148		148
繰延税金資産・負債( )の純額 [ - ]	14,319	14,983	663
中核的自己資本の額	185,944	181,161	4,783
中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債( )の比率 [ / ]	7.70%	8.27%	0.57%

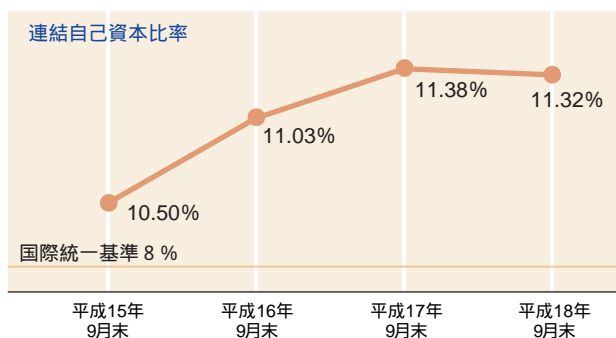
(注)中核的自己資本の額( )は、自己資本比率を算出する際のTier1の額(単体)を用いております。

## 自己資本比率（国際統一基準）

### 挑戦目標である11%をクリア

当中間期末の連結自己資本比率は前年同期末（平成17年9月末）比0.06ポイント低下して11.32%となり、新世紀第2次長期経営計画の挑戦指標である「自己資本比率（連結）11.0%以上」をクリアしています。

一方、単体自己資本比率は同0.02ポイント低下して11.29%となりました。



### 平成19年3月期の業績予想

（単位：百万円）

単体	平成18年3月期実績	平成19年3月期予想
経常収益	83,602	84,000
経常利益	18,659	15,000
当期純利益	10,000	8,000
業務純益	19,688	17,600

連結	平成18年3月期実績	平成19年3月期予想
経常収益	93,345	94,000
経常利益	19,370	16,000
当期純利益	10,209	8,200

上記の業績予想は平成18年11月17日公表時点の予想です。

## 格付けランク

平成18年12月現在

